1 頁

		令和 3年度	事務事業評価	表(個	国票)		課名 社会	福祉部・福祉	止事務所福祉	総務課		作成日	令和	4年	8月	5日		
概	施策名	地域福祉					·	基本目標	健康で福祉が	充実したまち								
要	施策の目的	人がつながり	、地域のネットワーク	か構築	築され、地域で福祉が推	進進さ	れるまちづくし	丿を進めること	0									
	施策の方向	地域福祉力を高める地域づくりの推進																
	令和 3年度 の評価	□ 遅延	を実施することができ すこやかふれあいま [*]	きた。 つりに	大により、民生委員のままた、避難行動要支援をついては感染拡大防止のが推進されるまちづく	者避難	養支援推進事業 開催中止とな	についても民生 った。以上のと	E委員と自治会	€の協力を得て	調査を	実施する	ことがて	ききた。	なお、	令和3	年度の市民	
		■ 維持	新型コロナウイルス原	況や社会情勢を見ながら	ら、地	域の身近な相	談役である民生	E委員による人	、がつながり、	地域の	ネットワ	一クが樟	禁さ る	h、地域 ⁻	で福祉	が推進され		
	今後の方向性 (改善措置等)	□ 拡大 □ 縮小 □ 改善	るまちづくりを進め ⁻	ていく	0													
No.		事務事業名					活動内	コスト(事業費:千円)										
	避難行動要支援者	避難支援推進事	業		活動指標名						令和 2年度				令和 3年度			
							実績	計画	実績	計画	決	:算	当初予	算	決算		当初予算	
	ることが困難である	る避難行動要支	者などの自ら避難す 接者について、地域	1 情	難行動要支援者のうち 報提供調査に未回答の 人の割合			10	24	10		0		804		583	80	
	の力で避難支援を 上を図る。	実施する体制を	強化し、防災力の向	2									令和	5年月	度の優先原	ŧ		
1				3								l A	□В	3	С	,	□ D	
					3 年度 D評価 □ 計画どお □ 進展なし	9	自治会・町内会単位で地域の温度差があり、避難支援体会等を実施し、体制づくりに向けた働きかけを行っていに提供されることが要支援者の直接的支援につながるた。 不同意もしくは未回答となっている要支援者へ情報提供					へく必要がある。また、要支援者の情報が平常時から地域 :め、今後、民生委員・児童委員の協力を得ながら、現在 :に対する同意を働きかけていく。						
	事業区分 □ 自治計画対象 □ 実施		定受託 □ その他 □ 行政改革対象		の方向性 □ 維持 □ の方向性 □ 縮小 ■ 善善措置等) □ 休止 □ 廃止	改善		援者計画に基っ う推進していく	ゔき、要支援者 く。また、情報	f名簿の作成及 提供調査を行	び提供で	を行い、 果、未叵	地域によ 答だった	Sける(⊆方に)	本制づく 対する同類	りを市 急への	全域に根付 働きかけを	
No.		事務事業名									コスト(事業費:千円)							
	国・県支出金を伴	う運営費補助金	<u> </u>		77 EL LE LE D	単位	△和 ○左曲		3年度令和 3年度令和		度 令和 2年度 決算						夏令和 4年月	
					活動指標名		実績	計画	実績	計画			当初予算		決算		当初予算	
	法定地区民生委員! れが6部会に所属し	児童委員協議会 ,ている。	要 定数206名で8地区の で構成され、それぞ りを行い行政とのパ	10	民生委員推薦会開催件数			3	3	4		0	21	, 445	21,	445	22, 94	
	イプ役として活動									L 令和 5年度の優先度			₹					
2	<u>,</u>				3							l A	□В	3	□С		□ D	
					3年度 □ 遅延 □ 進展なし	り	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、バス等を利用した市外への研修を自粛し、まん延防 置及び緊急事態制限下では集合形式での定例会や研修会の開催を自粛するなど一部活動は制限された 地区・各部会共に書面研修、審議やオンライン研修などを実施し、概ね計画通りに民生委員活動を行 きた。								された	ものの、各		
	事業区分 □ 自治	台事務 □ 法	定受託 □ その他		の方向性 口 縮小 口	改善					つ、今	後の活動	方針を毎	月理	事会で審議	義し、	感染対策を	
	計画対象 ■ 実施	拖計画査定対象	□ 行政改革対象	(改善	善善	終了												

		令和 3年度	事務	§事業評価表	そ (個票)			課名	社会	福祉部・	• 福祉 🛚	事務所福祉	L総務課		作	成日	令和	4年	8月	5日	
概	施策名	地域福祉								基本目	標健	康で福祉か	が充実し <i>†</i>	たまち							
要	施策の目的	人がつながり	、地域のオ	トットワーク	が構築され、	地域で福祉	が推進	されるる	まちづく「	りを進める	ること。										
	施策の方向	地域福祉力を			· <u> </u>																
	 令和 3年度	§染拡大により、民生委員の主な活動の一つである各種研修会の実施について一部活動の制限 きた。また、避難行動要支援者避難支援推進事業についても民生委員と自治会の協力を得て											_								
	予和 3 年度 の評価	一 海 征																			
■ の評価 												女貝I〜d	、 У、Л	.かりな	かり、エ	巴埃のイ	・グトラー				
		■ 維持	がら、	、地域の身近な相談役である民生委員による人がつながり、地域のネットワークが構築され、地域で福祉が推進され																	
	今後の方向性	口 拡大	るまちづん	くりを進めて	いく。																
	(改善措置等)	□ 縮小																			
		口 改善																			
No.		事務事業名					活動内:							コスト(事業費:千円)							
	市単独事業費補助金(福祉総務課)				活動指標名			☆ 令和			年度 令		を 令和			年度 令		年度 令		丰度 令	
		_	実績	計画				Ī	実績	計		決算		当初予	算	決算_		当初予算			
	全体事業概要 地域福祉推進団体(社会福祉協議会)及び各種団体への補助金					5かふれあし		비		3		1	3	3							
					(1) つり実行委員会の開催回 数									i l		0	37, 536	536	35. 7	704 37. 53	37, 536
	市民すこやかふ																		,		,
	の交流を通して思いやりの心を育む市民すこやかふれ (2)													- 1							
	あいまつりの開催									_				令和	5年度	の優先度	₹				
3					3											Δ.	□в		□с		□ D
								笋 1	司市民才	こわかられ	<u> </u> ゎ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚゚゙ゕ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙ヾヺ	よつ 川宝行	<u> </u> 汞吕 <i>合に</i>	<u> </u> ア 新規	N + r	ライル フ	7 咸汍坑	- - -	の組占も	いら会ま	ロ3年度の
中国										女貝云に が採決さ	れた。	キコロノ 予定してに	ハた2回		の実行	・委員会!	こついて	こも開催予			
			の評価	まし	定時	定時期が緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置等の期間であったため中止となった。															
	事業区分 口 自	治事務 🗆 法	定受託	□ その他	今後の方向性	■維持						れた社会情報 引き、安全を									5いまつり
	計画対象 ■ 実	施計画査定対象	. 口 行政	改革対象	(改善措置等) □ 休止 □ 廃止	□終									· ·				. •	